

Ⅲ 決算に関する情報

○ 平成29年度決算（東日本大震災復興特別会計）

・ 歳入歳出決算の概要

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
復興特別所得税	393,904	内閣	
復興特別法人税	2,294	内閣官房	
一般会計より受入	571,000	内閣共通費	21
復興公債金	76,799	内閣府	35,952
公共事業費負担金収入	79,194	内閣本府	34,268
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	2,222	原子力災害復興再生支援事業費	2,244
附帯工事費負担金収入	208	地域活性化等復興政策費	32,023
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	567,372	警察庁	1,275
貸付金等回収金収入	734	治安復興政策費	321
雑納付金	100	治安復興事業費	953
雑収入	85,351	金融庁	
前年度剰余金受入	1,144,325	金融機能安定・円滑化復興政策費	9
		消費者庁	
		消費生活復興政策費	399
		復興庁	
		復興庁	25,073
		復興庁共通費	4,704
		東日本大震災復興支援対策費	7,947

歳 入		歳 出	
		東日本大震災復興推進費	-
		原子力災害復興再生支援事業費	10,524
		新しい東北施策推進費	1,898
		東日本大震災復興推進調整費	-
		地域活性化等復興政策費	-
		消費生活復興政策費	-
		生活基盤行政復興政策費	-
		生活基盤行政復興事業費	-
		財務行政復興事業費	-
		教育・科学技術等復興政策費	-
		教育・科学技術等復興事業費	-
		社会保障等復興政策費	-
		社会保障等復興事業費	-
		農林水産業復興政策費	-
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	-
		住宅・地域公共交通等復興政策費	-
		環境保全復興政策費	-
		環境保全復興事業費	-
		東日本大震災復興事業費	-
		東日本大震災災害復旧等事業費	-
		東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	-

歳 入		歳 出	
		総務省	257,591
		総務本省	254,530
		地方交付税交付金	254,390
		原子力災害復興再生支援事業費	-
		生活基盤行政復興政策費	139
		消防庁	3,061
		生活基盤行政復興政策費	164
		生活基盤行政復興事業費	2,896
		法務省	1,337
		法務本省	876
		法務省共通費	46
		東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	589
		法務行政復興事業費	241
		法務局	461
		法務省共通費	323
		法務行政復興政策費	137
		財務省	
		財務本省	64,840
		復興債費	61,340
		財務行政復興事業費	3,500
		復興加速化・福島再生予備費	-
		文部科学省	52,102

歳 入		歳 出	
		文部科学本省	50,515
		文部科学省共通費	229
		東日本大震災復興支援対策費	1,038
		私立学校振興費	698
		東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	875
		東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	416
		東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	2,808
		教育・科学技術等復興政策費	17,048
		教育・科学技術等復興事業費	22,572
		公立文教施設整備費	14
		原子力災害復興再生支援事業費	4,420
		東日本大震災復興推進費	392
		スポーツ庁	
		原子力災害復興再生支援事業費	649
		文化庁	
		教育・科学技術等復興政策費	937
		厚生労働省	
		厚生労働本省	58,737
		東日本大震災災害復旧等事業費	8,102
		東日本大震災復興推進費	320

歳 入		歳 出	
		社会保障等復興政策費	38,108
		社会保障等復興事業費	3,753
		原子力災害復興再生支援事業費	1,036
		東日本大震災復興支援対策費	7,364
		環境保全復興政策費	51
		農林水産省	223,181
		農林水産本省	98,337
		農林水産省共通費	9
		農林水産業復興事業費	385
		農林水産業復興政策費	7,617
		東日本大震災復興推進費	19,395
		原子力災害復興再生支援事業費	23,494
		東日本大震災復興事業費	20,651
		東日本大震災災害復旧等事業費	26,784
		農林水産技術会議	1,238
		環境保全復興政策費	31
		農林水産業復興政策費	1,207
		地方農政局	89
		農林水産省共通費	62
		東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	26
		林野庁	34,890
		農林水産省共通費	74

歳 入		歳 出	
		環境保全復興政策費	0
		東日本大震災復興事業費	16,463
		農林水産業復興政策費	5,363
		農林水産業復興事業費	834
		東日本大震災災害復旧等事業費	12,137
		東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	16
		水産庁	88,625
		東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	180
		東日本大震災復興事業費	12,045
		農林水産業復興事業費	2,701
		農林水産業復興政策費	6,888
		東日本大震災災害復旧等事業費	66,809
		経済産業省	64,389
		経済産業本省	46,876
		東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	1,080
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	29,373
		原子力災害復興再生支援事業費	16,422
		資源エネルギー庁	
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	56

歳 入		歳 出	
		中小企業庁	17,457
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	1,222
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	650
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	15,584
		国土交通省	779,671
		国土交通本省	773,625
		海岸事業費	1,841
		住宅・地域公共交通等復興政策費	1,409
		東日本大震災復興推進費	88,489
		原子力災害復興再生支援事業費	22,841
		東日本大震災復興事業費	451,795
		環境保全復興政策費	1,269
		東日本大震災復興附帯工事費	200
		東日本大震災災害復旧等事業費	205,778
		地方整備局	879
		海岸事業工事諸費	13
		東日本大震災復興治水事業工事諸費	42
		東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	462
		東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	90
		東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	35

歳 入		歳 出	
		東日本大震災復興河川等災害 復旧事業工事諸費	235
		観光庁	5,097
		東日本大震災復興独立行政法 人国際観光振興機構運営費	1,000
		住宅・地域公共交通等復興政 策費	4,097
		海上保安庁	
		東日本大震災災害復旧等事業 費	69
		環境省	613,815
		環境本省	279,985
		環境省共通費	646
		原子力災害復興再生支援事業 費	172
		東日本大震災復興推進費	115
		東日本大震災復興事業費	10,880
		環境保全復興事業費	6,786
		環境保全復興政策費	261,355
		東日本大震災復興自然公園等 事業工事諸費	28
		地方環境事務所	331,025
		環境省共通費	5,687
		環境保全復興事業費	98,600
		環境保全復興政策費	226,736
		原子力規制委員会	2,804
		環境保全復興政策費	2,740

歳 入		歳 出	
		原子力災害復興再生支援事業費	63
		防衛省	
		防衛本省	
		防衛復興政策費	10,832
合計	2,923,508	合計	2,187,549

※百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

※百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

- ・ 一般会計からの繰入金の額及び当該繰入金の額が予算に計上した額と異なる場合にあってはその理由

(一般会計からの繰入金の実績額) 571,000 百万円
(予算に計上した繰入金の額) 571,000 百万円

- ・ 借入金等（借入金並びに公債及び証券の発行収入金）の額及び借入金等の額が予算に計上した額と異なる場合にあってはその理由

(公債発行収入金の額) 76,799 百万円
(予算に計上した公債発行収入金の額) 988,900 百万円
(相違した理由)
復興公債の発行が予定より少なかったためである。

- ・ 歳入歳出の決算上の剰余金の額、当該剰余金が生じた理由及び当該剰余金の処理の方法

(剰余金の額) 735,959 百万円
(剰余金が生じた理由)

歳出において、計画に関する諸条件等により不測の日数を要したため、翌年度へ繰り越しが生じたこと等によるものである。

(剰余金の処理の方法)

この剰余金については、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第8条第1項の規定により、翌年度の歳入に繰り入れることとしている。

東日本大震災復興特別会計の決算に関する
お問い合わせ先
【担当】復興庁予算・会計班
【代表】03-6328-1111
(内線) 1006